

特別企画：上場企業のコミットメントライン契約動向調査（2020年1月～9月）

コミットメントライン契約締結 165 社

～新型コロナ背景に件数 4.7 倍、契約額 9.5 倍に～

はじめに

コロナ禍を背景に、上場企業の資金調達に関連した情報開示が増えている。上場企業では、現時点において新型コロナによる重大な影響を受けていなくても、今後の業績見通しの判断が難しい状況に置かれ、手元資金を厚めに確保しようとする動きが多くなっているようだ。資金調達的手段は様々だが、近頃上場企業の適時開示情報でよく目につくのが「コミットメントライン契約」の締結。同契約の特徴は、企業が金融機関と契約を結び「あらかじめ設定された期間」かつ「融資枠内」であれば審査なしで融資を受けられる約束（コミット）をする契約で、金利とは別に手数料がかかるものの、必要に応じたスムーズな資金調達が可能になるとともに、金融機関と当該企業の関係性を判断するひとつの指標となる。

帝国データバンクでは 2020 年 1 月 1 日から 9 月 30 日までの適時開示情報から、コミットメントライン契約の締結を公表した上場企業を集計した。

同様の調査は 2020 年 8 月 26 日に続き今回が 2 回目。

※コミットメントライン…一定期間において貸出極度を設定し、その範囲内であれば何度でも資金の借入・返済ができる融資形態

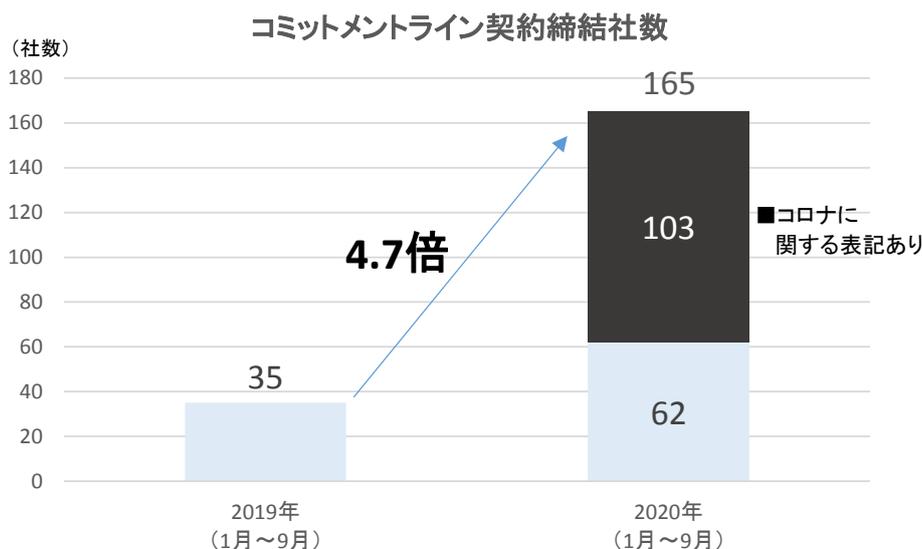
調査結果（要旨）

1. コミットメントライン契約の締結を公表した上場企業は、2020 年 1 月 1 日から 9 月 30 日までに **累計 165 社**あることが判明。前年同期（35 社）比 4.7 倍と急増している。また、165 社のうち新型コロナの影響への備えが理由であると公表しているのは **103 社**。公表月別に社数をみると、5 月が最多。
2. 165 社のコミットメントライン契約の総額は **3 兆 1464 億円**で前年同期（3312 億円）比 9.5 倍となった。新型コロナへの影響に備えるとした 103 社の契約金額は **1 兆 6400 億円**
3. 業種別に社数をみると、「サービス業」が 43 社（構成比 26.1%）で最多。次いで「その他」38 社（同 23.0%）となった。契約金額は「製造業」（1 兆 4008 億円）が最大となり、次いで「その他」（6666 億円）となった

1. 契約件数

2020年1月1日～9月30日にコミットメントライン契約の締結を発表した上場企業は165社となり、前年同期（35社）比で4.7倍に急増している。

また、165社のうち、新型コロナウイルスによる事業環境の変化や、不測の事態に備えるための財務基盤の安定化が契約の主たる目的であったとした会社は103社確認され、全体の約62.4%を占めた。



2. 月別

公表月別に社数をみると、「5月」が48社で最多。次いで「6月」39社、「4月」19社と続いた。5月、6月はコロナに関する表記も急増した。

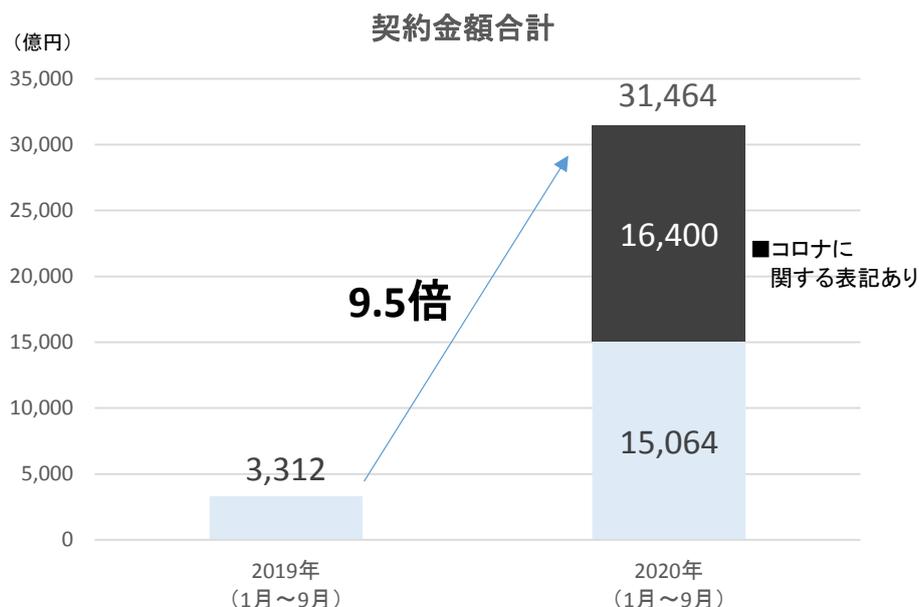
	2020年(1月～9月)		【参考】 2019年 (1月～9月) の社数
	社数	コロナに関する 表記あり	
1月	1		2
2月	4		4
3月	17	1	6
4月	19	6	4
5月	48	34	2
6月	39	31	6
7月	16	13	3
8月	16	10	3
9月	18	12	5
合計	178	107	35

※同一企業が複数回契約締結しているケースがあり、社数は重複含む

3. 契約金額

165社の契約金額の合計は3兆1464億円となり、前年同期（3312億円）比で9.5倍となった。

また、3兆1464億円のうち、新型コロナへの備えを理由とした103社の契約金額は1兆6400億円となり、全体の約52.1%を占めた。



4. 業種別

業種別に社数をみると、「サービス業」が43社（構成比26.1%）で最多となり、以下、「その他」38社（同23.0%、うち37社が持ち株会社）、「製造業」（34社、同20.6%）、「卸売業」（19社、同11.5%）、「小売業」（18社、同10.9%）と続いた。

契約金額では「製造業」（1兆4008億円）が最多となり、「その他」（6666億円）、「サービス業」（4290億円）、「運輸・通信業」（3083億円）と続いた。

【参考】

業種	2020年(1～9月)				2019年(1～9月)	
	社数	コロナに関する表記あり	契約金額(億円)		社数	契約金額(億円)
			コロナに関する表記あり	コロナに関する表記なし		
建設業	2	2	1,200	1,200	1	50
製造業	34	22	14,008	5,343	7	1,765
卸売業	19	11	1,311	634	0	0
小売業	18	11	746	424	2	20
運輸・通信業	7	5	3,083	3,079	2	13
サービス業	43	29	4,290	3,163	8	992
不動産業	4	2	160	40	5	118
その他	38	21	6,666	2,517	10	354
合計	165	103	31,464	16,400	35	3,312

まとめ

2020年は新型コロナに伴う資金確保の動きが高まったことで、3月以降、上場企業のコミットメントライン契約社数、契約金額がともに急増した。公表された資料の中で新型コロナに言及する会社が全体の6割以上あり、前回調査時と同様、新型コロナに起因する経済の不確実性が高まっている情勢に鑑み、手元の資金を確保しようとする動きが目立つ。

業種別でみると、社数ではサービス業が最多となった。一方、契約金額では「製造業」が最大となった。「サービス業」は観光関連事業やレジャー・娯楽業、ブライダル業などB to Cの企業が数多く、外出自粛要請や緊急事態宣言によって消費者の動きが止まった影響を大きく受けた。「製造業」はもともと工場など製造拠点に巨額の投資を行ってきたうえ、同設備の維持費やそこで働く多数の従業員の給与などが重荷となるケースが増えた。

今後も事業環境の変化、影響が一定程度長期化するリスクがあり、見通しは不透明である。コロナ禍の長期化に備え、コミットメントライン契約をはじめとした機動的かつ安定的な資金調達手段を確保する動きは今後も続くと思われる。

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク 東京支社 情報部
担当：相川 泰輝
TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。